

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ
(株式会社 東京三菱銀行分)

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8306

(URL <http://www.mtfg.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 財務政策部 主計室長

氏名 山口 勝美

TEL(03)3240-8153

責任者役職名 株式会社東京三菱銀行 総合企画室次長

氏名 片山 直樹

TEL(03)3240-1111

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

特定取引勘定の設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

親会社による当行の株式保有比率 100%

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	2,607,823 (△ 10.5)		△ 185,893 (-)		43,909 (-)	
13年3月期	2,913,114 (△ 19.8)		△ 123,622 (-)		△ 138,978 (-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	7 96	-	1.5	△ 0.2	△ 7.1
13年3月期	△ 31 16	-	△ 5.5	△ 0.2	△ 4.2

(注)①持分法投資損益 14年3月期 △11,505百万円 13年3月期 △20,351百万円

②期中平均株式数(連結) 14年3月期 普通株式 4,675,454,359株 優先株式 81,400,000株
13年3月期 普通株式 4,675,251,361株 優先株式 81,400,000株

③会計処理の方法の変更 有

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	80,718,319	2,640,770	3.3	512 59	(速報値) 10.29
13年3月期	89,843,553	2,892,529	3.2	566 48	9.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 普通株式 4,675,455,546株 優先株式 81,400,000株

13年3月期 普通株式 4,675,021,936株 優先株式 81,400,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	△ 577,798	677,691	△ 257,434	1,421,834
13年3月期	3,204,446	△ 3,318,874	△ 214,735	1,515,854

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 151社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 26社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (除外) 10社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

連結業績予想については、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの「平成14年3月期決算短信(連結)」をご参照願います。

「14年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^*}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

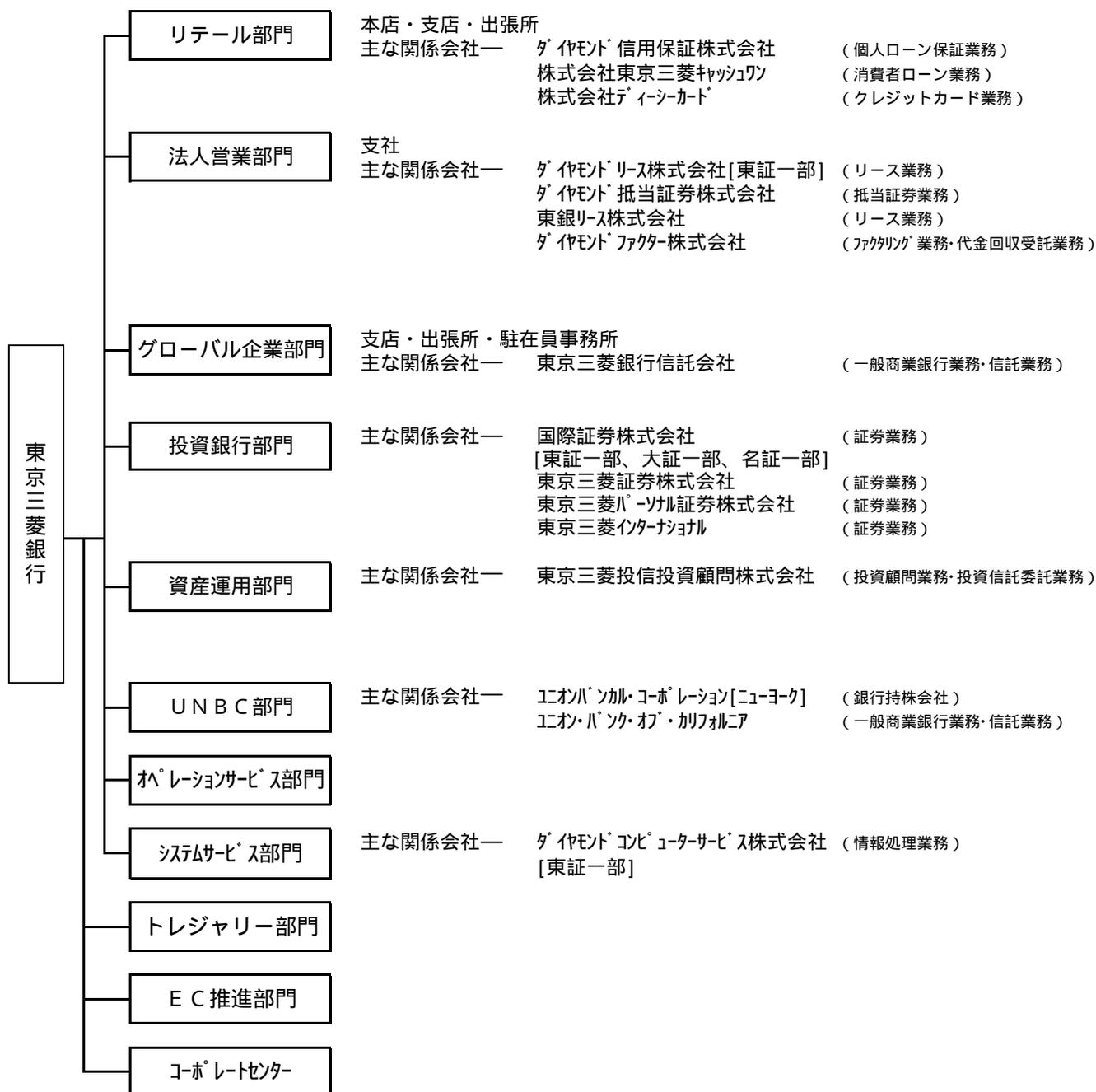
1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}^*}$$

* 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の事業系統図

は連結子会社、 は持分法適用会社、 []内は上場取引所名



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「東京三菱銀行グループ(以下、当行という)は、常にお客様本位、信用第一の姿勢に徹し、内外社会の繁栄と発展に貢献する」ことを経営理念とし、国内経営基盤を核として世界を舞台に質の高い多角的な金融サービスを提供する銀行、お客様にとって頼りがいがあり、株主、行員、社会にとって魅力的な銀行を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、平成16年度までの「長期経営計画(14年度版)」を策定、経営改革と自助努力により、遅くとも3年目(16年度)には経営を正常な姿、新たな飛躍の軌道に戻すことを目指してまいります。経営の早期正常化に向けて、全行を挙げ「健全なB/S」と「強靱なP/L」の回復に取り組みます。B/Sの健全化を通じてP/Lの強化を図り、強靱なP/LがB/Sの健全化・安定化をもたらすという、両者の相乗作用を発揮させてまいります。

まず、B/Sの健全化に向けて、不良債権処理のピッチを一段と加速する一方、政策投資株式の圧縮を計画的に推進します。また、新BIS規制の導入も視野に入れつつ、自己資本の強化、リスク運営体制の改善を進めます。

次に、P/Lの強化に向けて、粗利益・経費両面から抜本的な構造改革を推進します。収益性・将来性に基づく「選択と集中」を徹底し、経営資源を高収益分野に傾斜配分する一方、経費構造の徹底したスリム化を実現してまいります。

さらに、これら経営改革・強化の速度を上げるため、経営・業務全般にわたる全ての工程・組織のスリム化、大胆なBPRを推進します。経営・行員の生産性向上を促進するとともに、軽快でスピード感に富む企業風土を醸成していきます。

三菱信託銀行や9月1日に発足する三菱証券の持つ高い専門性を活用して、グループシナジー効果の早期実現・拡大にも注力します。信託代理店業務等を通じ三菱信託銀行との協働を一層強化するとともに、三菱証券を円滑かつ確実に立ち上げてグループシナジー効果を早期に実現し、専門性の高い総合金融サービスをお客様に提供してまいります。

(3) 対処すべき課題

低迷を続けてきたわが国経済も、米国を中心とした海外経済の回復を受けて輸出および生産活動に底入れの兆しが強まってまいりました。しかしながら、当面は構造改革に伴う集中調整や公共投資削減の影響などから、景気の回復力は限られると予想されます。こうした中、「長期経営計画」で策定した施策を推進して、経営の早期正常化と競争力・収益力の回復に取り組んでまいります。特に14年度は、

不良債権対策推進

収益力増強
経費構造改革
生産性向上
グループシナジー強化
を推進してまいります。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

お客様第一、マーケット重視という観点から、複数業務を積極的に展開していくための組織・体制として12年7月に導入した事業部門制のもと、部門ごとに権限と責任を一致させた分社的経営により専門性の強化と意思決定の迅速化を推進しております。

昨年6月には、執行役員制度を導入し、取締役数を大幅に削減いたしました。これにより、取締役会の意思決定機能・業務執行の監督機能を強化するとともに、分社的経営の推進・責任体制の明確化により、部門別・業務別の業務執行機能の一層の充実を図ってまいります。

また、本年2月に本部組織（独立の室「コーポレートセンター」）を13室・1センター体制から11室体制に変更するなど、本部組織の簡素化と決定・行動の迅速化も図っております。今後も、企画・管理部門を中心に、本部組織の見直しを更に推進してまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当行は、昨年4月に設立された銀行持株会社株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの100%出資子会社です。親会社株式会社三菱東京フィナンシャル・グループは、リスク管理や監査等を含む子会社の経営管理機能を担うスタッフ組織を有し、グループ戦略の立案・実施や当行・三菱信託銀行間の戦略・業務等の調整を行いません。当行は、三菱東京フィナンシャル・グループの一員として、今後もグループシナジー効果の早期実現・拡大に積極的に取り組んでまいります。

(6) 経営上の重要な事項

昨年12月に、国際証券株式会社、東京三菱証券株式会社、東京三菱パーソナル証券株式会社ならびに一成証券株式会社（以下、証券4社）は合併基本合意を発表し、本年4月8日に合併契約を締結致しました。

当行と証券4社は、証券4社の業務・経営の統合を一気に進めるとともに、当行で行っている投資銀行業務の一部を移植・追加して、そのシナジー効果を最大限に実現することにより、トータルなソリューション提供機能を備えた「新しい証券会社」を創設し、三菱東京フィナンシャル・グループにおける中核証券会社として発展・育成を目指してまいります。合併新会社の名称は三菱証券株式会社、合併期日は9月1日を予定しております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当年度の金融経済環境であります。まず海外では、米国経済が年度前半から IT 関連の業界を中心に低迷し、昨年 9 月に発生した同時多発テロの影響でその落ち込みが一段と深まりました。欧州経済やアジア経済も低迷を続けましたが、年度末にかけては、在庫調整の進展もあって米国経済に底入れの兆しが強まりました。一方、わが国経済は、輸出や設備投資が落ち込むとともに完全失業率が過去最高水準を更新、物価の下落傾向も強まるなど、厳しい局面が続きました。

金融情勢に目を転じますと、米国では年度内にフェデラルファンド金利が 8 度にわたり引き下げられ 1.75% にまで低下。ユーロ圏でも 4 度の政策金利引き下げが実施されました。また、わが国でも、日銀はいわゆる量的金融緩和を一段と強化し、日銀当座預金残高の目標を数度にわたり引き上げました。この間、短期市場金利はほぼゼロ%、長期市場金利も低位で安定的に推移しました。一方、株価は年度を通じて低水準での値動きとなり、円の為替相場は、12 月以降 1 ドル = 130 円台前半への円安が進行しました。

こうした状況下、当行では国内外での資金の効率的な運用・調達及び経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、連結経常損失は 1,858 億円、連結当期純利益は 439 億円となりました。

主な業務分野では、資金利益が大幅に増加したほか、役務取引等利益が増加しましたが、特定取引利益は市場環境の変化等により減少しました。一方、厳しい経済環境を織り込んだ上で、適切な引当を実施したこと等により与信関係費用は引き続き高水準で推移しました。また、株式等関係損益は、株式市場が低迷する中で、保有株式の売却を進めるとともに適正な減損処理を行ったこと等により 1,994 億円の損失となりました。地域別に見ますと、日本においては上記の与信関係費用や株式関係損益の悪化を主因として、また欧州・中近東においては与信関係費用の増加を主因としてそれぞれ経常損失を計上しました。

通期の業績につきましては、以下の通り予想しております。

連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
2,700,000 百万円	110,000 百万円	50,000 百万円

(2) 財政状態

当連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、コールマネー等の純減等により営業活動においては5,777億円の支出となる一方、投資活動においては有価証券の売却及び償還を主因として6,776億円の収入となりました。また、劣後特約付借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,574億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1兆4,218億円となりました。

比較連結貸借対照表

株式会社 東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年3月31日 現在	平成13年3月31日 現在	比 較
(資産の部)			
現金預け金	6,046,692	7,348,737	△ 1,302,044
コールローン及び買入手形	1,532,567	1,423,251	109,316
買現先勘定	1,048,130	3,037,144	△ 1,989,013
買入金銭債権	451,737	319,824	131,913
特定取引資産	4,929,662	5,610,969	△ 681,306
金銭の信託	304,060	315,444	△ 11,383
有価証券	16,766,117	17,568,244	△ 802,126
投資損失引当金	△ 1,500	△ 62	△ 1,437
貸出金	39,994,893	38,884,161	1,110,732
外国為替	546,574	799,045	△ 252,470
その他資産	3,407,899	9,173,740	△ 5,765,841
動産不動産	792,720	810,350	△ 17,629
債券繰延資産	158	1,514	△ 1,356
繰延税金資産	763,281	454,164	309,117
支払承諾見返	5,394,983	5,343,405	51,577
貸倒引当金	△ 1,259,662	△ 1,246,380	△ 13,281
資産の部合計	80,718,319	89,843,553	△ 9,125,233
(負債の部)			
預渡性預金	49,329,946	45,834,977	3,494,968
債権	1,955,432	2,867,120	△ 911,687
コールマネー及び売渡手形	2,275,570	3,412,249	△ 1,136,679
売現先勘定	3,610,489	3,028,184	582,305
コマニャル・ペーパー	3,050,219	6,843,387	△ 3,793,167
特定取引負債	339,367	448,776	△ 109,408
借入金	574,197	3,009,955	△ 2,435,757
外国為替	1,617,957	1,336,310	281,647
社債	490,543	406,139	84,404
転換社債	3,053,783	2,715,197	338,586
信託勘定借債	445,361	201,437	243,924
その他の負債	-	422,737	△ 422,737
賞与引当金	5,531,978	10,552,640	△ 5,020,661
退職給付引当金	10,186	-	10,186
債権売却損失引当金	13,017	134,129	△ 121,111
特別法上の引当金	7,233	38,938	△ 31,705
繰延税金負債	436	363	73
再評価に係る繰延税金負債	46,936	41,254	5,682
支払承諾	128,249	130,169	△ 1,919
支払承諾	5,394,983	5,343,405	51,577
負債の部合計	77,875,894	86,767,373	△ 8,891,479
(少数株主持分)			
少数株主持分	201,655	183,650	18,004
(資本の部)			
資本金	785,969	785,969	-
資本準備金	595,925	595,925	-
再評価差額	209,355	212,561	△ 3,205
連結剰余金	1,026,305	1,055,929	△ 29,624
再評価差額	46,260	338,965	△ 292,704
為替換算調整勘定	23,046	96,440	△ 73,394
計	2,640,770	2,892,910	△ 252,140
自己株式	-	△ 65	65
子会社の所有する親会社株式	-	△ 315	315
資本の部合計	2,640,770	2,892,529	△ 251,759
負債、少数株主持分及び資本の部合計	80,718,319	89,843,553	△ 9,125,233

比較連結損益計算書

株式会社 東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	比 較
経 常 収 益	2,607,823	2,913,114	△ 305,291
資 金 運 用 収 益	1,828,671	1,951,722	△ 123,050
(うち貸出金利息)	(1,094,249)	(1,261,170)	(△ 166,921)
(うち有価証券利息配当金)	(262,104)	(254,054)	(8,049)
信 託 報 酬	22,064	35,071	△ 13,007
役 務 取 引 等 収 益	351,306	325,838	25,468
特 定 取 引 収 益	57,319	165,913	△ 108,593
そ の 他 業 務 収 益	173,977	189,719	△ 15,742
そ の 他 経 常 収 益	174,483	244,849	△ 70,365
経 常 費 用	2,793,717	3,036,737	△ 243,020
資 金 調 達 費 用	908,214	1,172,772	△ 264,558
(うち預金利息)	(376,580)	(633,402)	(△ 256,822)
(うち債券利息及び債券発行差金償却)	(20,573)	(32,248)	(△ 11,674)
役 務 取 引 等 費 用	56,934	58,996	△ 2,062
特 定 取 引 費 用	5,510	71,532	△ 66,021
そ の 他 業 務 費 用	68,469	74,663	△ 6,193
営 業 経 費	812,163	771,684	40,479
そ の 他 経 常 費 用	942,423	887,086	55,336
経 常 損 失	185,893	123,622	62,270
特 別 利 益	153,987	34,189	119,798
特 別 損 失	22,076	18,966	3,109
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	53,981	108,400	△ 54,418
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,771	104,941	△ 74,169
法 人 税 等 調 整 額	△ 147,344	△ 92,879	△ 54,465
少 数 株 主 利 益	18,681	18,515	165
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	43,909	△ 138,978	182,887

比較連結剰余金計算書

株式会社 東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比 較
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	1,055,929	1,255,633	△ 199,704
連 結 剰 余 金 増 加 高	3,134	5,176	△ 2,041
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,134	5,176	△ 2,041
連 結 剰 余 金 減 少 高	76,668	65,902	10,766
配 当 金	76,658	46,455	30,203
役 員 賞 与	10	10	△ 0
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	-	18,102	△ 18,102
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	-	1,333	△ 1,333
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	43,909	△ 138,978	182,887
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	1,026,305	1,055,929	△ 29,624

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	比較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 53,981	△ 108,400	54,418
減価償却費	43,021	37,980	5,040
連結調整勘定償却額	3,733	9,719	△ 5,986
持分法による投資損益(△)	11,505	20,351	△ 8,846
貸倒引当金の増加額	44,073	181,357	△ 137,283
投資損失引当金の増加額	1,437	△ 475	1,912
債権売却損失引当金の増加額	△ 11,712	△ 45,212	33,499
賞与引当金の増加額	10,186	-	10,186
退職給与引当金の増加額	-	△ 60,299	60,299
退職給付引当金の増加額	△ 118,166	133,278	△ 251,444
資金運用収益	△ 1,828,671	△ 1,951,722	123,050
資金調達費用	908,214	1,172,772	△ 264,558
有価証券関係損益(△)	170,612	△ 91,152	261,765
金銭の信託の運用損益(△)	2,480	4,034	△ 1,554
為替差損益(△)	△ 213,568	△ 336,305	122,736
動産不動産処分損益(△)	14,469	12,804	1,665
特定取引資産の純増(△)減	788,698	△ 783,733	1,572,431
特定取引負債の純増減(△)	△ 2,555,343	1,347,998	△ 3,903,341
約定済未決済特定取引調整額	△ 212,890	762,571	△ 975,461
貸出金の純増(△)減	△ 969,867	1,068,799	△ 2,038,666
預金の純増減(△)	3,330,790	3,353,534	△ 22,743
譲渡性預金の純増減(△)	△ 894,549	456,711	△ 1,351,260
債券の純増減(△)	△ 1,136,679	△ 1,132,762	△ 3,916
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	357,727	△ 69,322	427,050
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	1,269,745	△ 1,597,728	2,867,473
コールローン等の純増(△)減	1,889,256	△ 3,090,225	4,979,482
債券貸借取引差入担保金の純増(△)減	864,428	△ 590,522	1,454,950
コールマネー等の純増減(△)	△ 3,342,311	1,909,409	△ 5,251,720
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	△ 149,718	197,669	△ 347,388
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,102,570	2,575,900	△ 3,678,470
外国為替(資産)の純増(△)減	252,271	39,052	213,219
外国為替(負債)の純増減(△)	84,399	△ 230,337	314,737
普通社債の発行・償還による純増減(△)	261,858	356,604	△ 94,746
信託勘定借の純増減(△)	△ 2,267	△ 44,562	42,294
資金運用による収入	1,953,284	2,200,727	△ 247,443
資金調達による支出	△ 1,085,343	△ 1,138,706	53,363
その他	922,286	△ 1,130,544	2,052,830
小計	△ 493,161	3,439,264	△ 3,932,425
法人税等の支払額	△ 84,637	△ 234,817	150,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,798	3,204,446	△ 3,782,244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 31,630,201	△ 42,813,846	11,183,644
有価証券の売却による収入	25,353,471	24,368,069	985,401
有価証券の償還による収入	7,029,523	15,071,358	△ 8,041,835
金銭の信託の増加による支出	△ 289,742	△ 402,110	112,368
金銭の信託の減少による収入	277,923	484,775	△ 206,851
動産不動産の取得による支出	△ 53,153	△ 48,917	△ 4,235
動産不動産の売却による収入	11,504	17,133	△ 5,629
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,809	△ 1,809
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	△ 21,633	2,851	△ 24,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,691	△ 3,318,874	3,996,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	65,062	107,331	△ 42,269
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 182,562	△ 181,503	△ 1,059
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	112,685	165,768	△ 53,082
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	△ 175,821	△ 281,770	105,948
少数株主への株式の発行による収入	4,918	28,419	△ 23,500
配当金支払額	△ 76,663	△ 47,978	△ 28,684
少数株主への配当金支払額	△ 5,053	△ 5,002	△ 50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,434	△ 214,735	△ 42,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	63,521	37,786	25,734
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 94,020	△ 291,377	197,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,515,854	1,807,231	△ 291,377
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,421,834	1,515,854	△ 94,020

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

株式会社 東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	6,046,692	預 金	49,329,946
コールローン及び買入手形	1,532,567	譲渡性預金	1,955,432
買現先勘定	1,048,130	債 券	2,275,570
買入金銭債権	451,737	コールマネー及び売渡手形	3,610,489
特定取引資産	4,929,662	売現先勘定	3,050,219
金銭の信託	304,060	コマースナル・ペーパー	339,367
有価証券	16,766,117	特定取引負債	574,197
投資損失引当金	△ 1,500	借 用 金	1,617,957
貸出金	39,994,893	外国為替	490,543
外国為替	546,574	社 債	3,053,783
その他資産	3,407,899	転換社債	445,361
動産不動産	792,720	その他負債	5,531,978
債券繰延資産	158	賞与引当金	10,186
繰延税金資産	763,281	退職給付引当金	13,017
支払承諾見返	5,394,983	債権売却損失引当金	7,233
貸倒引当金	△ 1,259,662	特別法上の引当金	436
		繰延税金負債	46,936
		再評価に係る繰延税金負債	128,249
		支 払 承 諾	5,394,983
		負債の部合計	77,875,894
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	201,655
		(資本の部)	
		資 本 金	785,969
		資本準備金	595,925
		再評価差額金	209,355
		連結剰余金	1,026,305
		評価差額金	46,260
		為替換算調整勘定	△ 23,046
		資本の部合計	2,640,770
資産の部合計	80,718,319	負債、少数株主持分及び資本の部合計	80,718,319

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法によっております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く。)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,536百万円増加しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	35年～50年
動 産	2年～20年

また、連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。
8. 債券繰延資産、社債発行差金及び社債発行費は、次のとおり処理しております。

割引債券の債券発行差金及び社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

債券発行費用及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

9. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、前連結会計年度は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(平成12年4月10日 日本公認会計士協会)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、業種別監査委員会報告第20号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第20号」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(平成11年10月22日 企業会計審議会))を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

当行の資金関連スワップ取引については、業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に

係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。)については、業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という。)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む。)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 868,726 百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、時価のない債券に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

14. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

15. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、リスク調整手段となるデリバティブ取引については、同報告に定めるマクロヘッジに関する暫定的な会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連法人等株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、外貨建関連法人等株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

17. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、従来は「その他資産」に計上し5年間で均等償却を行っていましたが、当連結会計年度より発生した連結会計年度の費用に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ5,564百万円増加しております。

18. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	58百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	378百万円	証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

19. 当行の取締役に対する金銭債権総額 67百万円

20. 動産不動産の減価償却累計額 507,148百万円

21. 動産不動産の圧縮記帳額 47,601百万円

22. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は113,577百万円、延滞債権額は1,491,691百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未

収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17,785百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,535,415百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,158,470百万円であります。

なお、23. から26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は959,705百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	8,464百万円
特定取引資産	878百万円
有価証券	1,628,062百万円
貸出金	538,593百万円
その他資産	6,045百万円

担保資産に対応する債務

預金	206,707百万円
コールマネー及び売渡手形	1,810,800百万円
借入金	2,318百万円
その他負債	7,453百万円
支払承諾	7,319百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金242,074百万円、買入金銭債権35,054百万円、特定取引資産906百万円、有価証券3,219,064百万円、貸出金26,437百万円及びその他資産7,579百万円を差し入れております。また、売現先取引により買戻し条件付で売却した買入金銭債権は22,929百万円、特定取引資産は1,571,690百万円、有価証券は795,732百万円、貸出金は7,844百万円であり、対応する売現先勘定は2,424,916百万円であります。

29. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用の関連法人等に生ずる再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める

「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために
国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の
再評価後の帳簿価額の合計額との差額 118,102 百万円

なお、一部の持分法適用の関連法人等は、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 633,865 百万円が含まれております。

31. 社債には、劣後特約付社債 1,441,441 百万円が含まれております。

32. 1 株当たりの純資産額 512 円 58 銭

33. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等は、売買目的有価証券以外の市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

34. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 4,778,447百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △ 515百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	317,526百万円	318,951百万円	1,424百万円	1,547百万円	122百万円
外国債券	62,779	64,204	1,424	1,547	122
その他	254,746	254,746	-	-	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,554,867百万円	3,620,256百万円	65,388百万円	433,492百万円	368,104百万円
債券	8,809,521	8,848,505	38,984	42,084	3,100
国債	7,518,449	7,545,427	26,978	27,345	367
地方債	371,442	377,923	6,480	6,619	139
社債	919,630	925,155	5,525	8,119	2,593
その他	3,862,744	3,842,560	△20,184	53,725	73,910
外国株式	15,014	33,169	18,154	18,165	10
外国債券	2,736,942	2,709,881	△27,060	24,834	51,894
その他	1,110,787	1,099,509	△11,278	10,725	22,004
合計	16,227,133	16,311,322	84,188	529,303	445,114

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 32,323 百万円を控除した額 51,864 百万円のうち、少数株主持分相当額 3,958 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 1,645 百万円を減算した額 46,260 百万円が評価差額金に含まれております。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
24,885,281 百万円	161,221 百万円	241,173 百万円

36. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
外国債券	11,392百万円
その他有価証券	
国内株式	75,830百万円
地方債	45,287百万円
社債	479,519百万円

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,616,135百万円	5,276,091百万円	480,090百万円	995百万円
国債	3,253,051	3,961,308	331,067	-
地方債	5,002	336,031	82,176	-
社債	358,081	978,751	66,846	995
その他	806,438	1,668,740	669,029	741,198
外国債券	521,101	1,441,815	470,307	372,205
その他	285,336	226,924	198,722	368,992
合計	4,422,574	6,944,831	1,149,119	742,193

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 219,026百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3,338百万円

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
85,033百万円	85,033百万円	—	—	—

39. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」に合計2,061,318百万円含まれております。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、担保に差し入れている有価証券は1,097,564百万円、再貸付に供している有価証券は898,880百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,067,218百万円であります。なお、当行及び国内の連結される子会社及び子法人等は、従来はこれらの有価証券を「その他資産」及び「その他負債」に計上しておりましたが、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)の改正に伴い、当連結会計年度よりこれを注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ2,719,768百万円減少しております。

また、賃貸借契約により受け入れている有価証券及び融資等に関連して受け入れている商業手形等があり、これらについては担保の差入等という自由処分権があります。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,532,068百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△817,158百万円
年金資産(時価)	621,309
<hr/>	
未積立退職給付債務	△195,848
会計基準変更時差異の未処理額	38,675
未認識数理計算上の差異	189,553
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,369
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	23,010
前払年金費用	36,027
退職給付引当金	△13,017

42. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等は、市場価格のある株式の配当金については、従来は発行会社の株主総会、取締役会、その他決定権限を有する機関において配当に関する決議があった日の属する連結会計年度に計上しておりましたが、当連結会計年度より各銘柄の配当落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積り計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 17,760百万円減少しております。

43. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金7,322百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度が13,962百万円、当連結会計年度が14,642百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前連結会計年度は6,640百万円減少しております。当連結会計年度については影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は69,534百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、11,616百万円減少し、「再評価差額金」及び「評価差額金」は、それぞれ11,616百万円、2,218百万円増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理してい

るものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとしたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、2,438百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。「法人税、住民税及び事業税」については影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は11,724百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、1,958百万円減少し、「再評価差額金」及び「評価差額金」は、それぞれ1,958百万円、374百万円増加しております。

連結損益計算書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

株式会社 東京三菱銀行

(単位:百万円)

	金	額
経常収益		2,607,823
資金運用収益	1,828,671	
貸出金利	1,094,249	
有価証券利息配当金	262,104	
コールローン利息及び買入手形利息	11,605	
買現先利息	52,104	
預け金利息	170,006	
その他の受入利息	238,601	
信託報酬	22,064	
役員取引等収益	351,306	
特定取引収益	57,319	
その他の業務収益	173,977	
その他の経常収益	174,483	
経常費用		2,793,717
資金調達費用	908,214	
預金利息	376,580	
債券利息及び債券発行差金償却	20,573	
譲渡性預金利息	30,680	
コールマネー利息及び売渡手形利息	16,354	
売現先利息	63,754	
コマースナル・ペーパー利息	14,223	
借入金利息	68,932	
社債利息	88,662	
転換社債利息	14,687	
その他の支払利息	213,765	
役員取引等費用	56,934	
特定取引費用	5,510	
その他の業務費用	68,469	
営業費用	812,163	
その他の経常費用	942,423	
貸倒引当金繰入額	301,561	
その他の経常費用	640,862	
経常損失		185,893
特別利益		153,987
動産不動産処分利益	1,612	
償却債権取立利益	43,141	
その他の特別利益	109,233	
特別損失		22,076
動産不動産処分損失	16,082	
証券取引責任準備金繰入額	73	
その他の特別損失	5,920	
税金等調整前当期純損失		53,981
法人税、住民税及び事業税		30,771
法人税等調整額		147,344
少数株主利益		18,681
当期純利益		43,909

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 7円 95銭

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. 「その他経常収益」には、株式等売却益69,626百万円及び退職給付信託設定益17,983百万円を含んでおります。

5. 「その他の経常費用」には貸出金償却236,086百万円、株式等売却損180,491百万円、株式等償却88,544百万円及び貸出債権等の売却に係る損失42,754百万円を含んでおります。

6. 「その他の特別利益」は、日本信託銀行(株)の株式移転に伴い生じた利益であります。これは、平成13年4月2日の(株)三菱東京フィナンシャル・グループ設立に伴い、当行が保有していた日本信託銀行(株)の普通株式及び後配株式が株式移転により(株)三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式となったことによるものであります。

7. 「その他の特別損失」は、所有不動産の時価下落に伴う評価減であります。

連結剰余金計算書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

株式会社 東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	1,055,929
連結剰余金増加高	3,134
再評価差額金取崩額	3,134
連結剰余金減少高	76,668
配当金	76,658
役員賞与	10
当期純利益	43,909
連結剰余金期末残高	1,026,305

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

株式会社 東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△ 53,981
減価償却費	43,021
連結調整勘定償却額	3,733
持分法による投資損益(△)	11,505
貸倒引当金の増加額	44,073
投資損失引当金の増加額	1,437
債権売却損失引当金の増加額	△ 11,712
賞与引当金の増加額	10,186
退職給付引当金の増加額	△ 118,166
資金運用収益	△ 1,828,671
資金調達費用	908,214
有価証券関係損益(△)	170,612
金銭の信託の運用損益(△)	2,480
為替差損益(△)	△ 213,568
動産不動産処分損益(△)	14,469
特定取引資産の純増(△)減	788,698
特定取引負債の純増減(△)	△ 2,555,343
約定済未決済特定取引調整額	△ 212,890
貸出金の純増(△)減	△ 969,867
預金の純増減(△)	3,330,790
譲渡性預金の純増減(△)	△ 894,549
債券の純増減(△)	△ 1,136,679
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	357,727
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	1,269,745
コールローン等の純増(△)減	1,889,256
債券貸借取引差入担保金の純増(△)減	864,428
コールマネー等の純増減(△)	△ 3,342,311
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	△ 149,718
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,102,570
外国為替(資産)の純増(△)減	252,271
外国為替(負債)の純増減(△)	84,399
普通社債の発行・償還による純増減(△)	261,858
信託勘定借の純増減(△)	△ 2,267
資金運用による収入	1,953,284
資金調達による支出	△ 1,085,343
その他	922,286
小計	△ 493,161
法人税等の支払額	△ 84,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 31,630,201
有価証券の売却による収入	25,353,471
有価証券の償還による収入	7,029,523
金銭の信託の増加による支出	△ 289,742
金銭の信託の減少による収入	277,923
動産不動産の取得による支出	△ 53,153
動産不動産の売却による収入	11,504
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	△ 21,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	65,062
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 182,562
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	112,685
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	△ 175,821
少数株主への株式の発行による収入	4,918
配当金支払額	△ 76,663
少数株主への配当金支払額	△ 5,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,434
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	63,521
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 94,020
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,515,854
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,421,834

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	6,046,692	百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△ 4,624,858</u>	<u>百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,421,834</u>	<u>百万円</u>

4. 株式の売却により連結される子会社及び子法人等から除外した日本信託銀行㈱及び東京信託銀行㈱他 4 社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

貸出金	581,042	百万円
有価証券	253,262	百万円
預金	△ 376,034	百万円
信託勘定借	△ 422,512	百万円
上記以外の資産及び負債	14,391	百万円
少数株主持分	△ 5,797	百万円
その他	△ 140,850	百万円
株式売却益	109,325	百万円
上記2社株式の売却価額	12,826	百万円
上記6社現金及び現金同等物	<u>△ 34,460</u>	<u>百万円</u>
差引: 上記6社売却による収入	<u>△ 21,633</u>	<u>百万円</u>

連結財務諸表作成の基本となる事項（抄）

株式会社 東京三菱銀行

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 151 社

主要な会社名

東京三菱証券株式会社	ダイヤモンドファクター株式会社
ダイヤモンド信用保証株式会社	UnionBanCal Corporation
東京三菱パーソナル証券株式会社	Union Bank of California, N.A.
株式会社ディーシーカード	Bank of Tokyo-Mitsubishi Trust Company
ダイヤモンド抵当証券株式会社	Tokyo-Mitsubishi International plc
東京三菱投信投資顧問株式会社	

なお、三菱東京ウェルスマネジメント証券株式会社、Bank of Tokyo-Mitsubishi (Polska) Spolka Akcyjna 他 5 社は設立等により当連結会計年度から連結しております。また、日本信託銀行株式会社、東京信託銀行株式会社他 8 社は、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ設立に伴う株式移転、売却、清算等により除外しております。

②非連結子会社 1 社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社 26 社

主要な会社名

国際証券株式会社	株式会社東京三菱キャッシュワン
ダイヤモンドリース株式会社	東銀リース株式会社
ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社	

②持分法非適用の非連結子会社、関連会社 3 社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

①連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10 月末日	2 社
12 月末日	110 社
2 月末日	1 社
3 月末日	38 社

②10 月末日を決算日とする子会社は、1 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

株式会社 東京三菱銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日本	北米	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	1,377,330	697,995	60,391	304,917	167,188	2,607,823	—	2,607,823
(2)セグメント間の内部経常収益	106,211	47,758	45,909	67,064	55,751	322,694	(322,694)	—
計	1,483,542	745,753	106,301	371,981	222,939	2,930,518	(322,694)	2,607,823
経常費用	1,779,057	647,465	92,544	385,226	190,271	3,094,566	(300,849)	2,793,717
経常利益(△は経常損失)	△295,514	98,287	13,756	△13,244	32,667	△164,047	(21,845)	△185,893
II 資産	68,473,187	14,454,434	2,342,106	8,054,487	5,598,105	98,922,322	(18,204,002)	80,718,319

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、パナマ、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。
4. 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く。)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失は1,536百万円増加しておりますが、この影響は日本によるものであります。
5. 動産不動産に係る控除対象外消費税等は、従来は「その他資産」に計上し5年間で均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度より発生した連結会計年度の費用に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は5,564百万円増加しておりますが、この影響は日本によるものであります。
6. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等は、従来は消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券を「その他資産」及び「その他負債」に計上しておりましたが、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)の改正に伴い、当連結会計年度よりこれを注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は日本について2,096,333百万円、北米について605,345百万円、欧州・中近東について15,062百万円、アジア・オセアニアについて3,027百万円それぞれ減少しております。
7. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等は、市場価格のある株式の配当金については、従来は発行会社の株主総会、取締役会、その他決定権限を有する機関において配当に関する決議があった日の属する連結会計年度に計上しておりましたが、当連結会計年度より各銘柄の配当落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積り計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は17,760百万円減少しておりますが、この影響は日本によるものであります。
8. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金7,322百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判

所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとしたことではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、当連結会計年度は 14,642 百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しておりますが、この影響は日本によるものであります。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、資産は 69,534 百万円減少しましたが、この影響は日本によるものであります。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年 6 月 9 日大阪府条例第 131 号) (以下「府条例」という) が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとしたことではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、2,438 百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しておりますが、この影響は日本によるものであります。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、資産は 11,724 百万円減少しましたが、この影響は日本によるものであります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位:百万円)

	日 本	北 米	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又 は全社	連 結
I 経 常 収 益								
(1)外部顧客に対する経常収益	1,584,671	715,802	28,732	365,793	218,114	2,913,114	—	2,913,114
(2)セグメント間の内部経常収益	98,115	85,465	109,274	103,337	92,016	488,210	(488,210)	—
計	1,682,786	801,267	138,007	469,131	310,131	3,401,325	(488,210)	2,913,114
経 常 費 用	1,943,559	702,680	132,886	474,096	249,667	3,502,889	(466,152)	3,036,737
経常利益(△は経常損失)	△260,772	98,587	5,121	△4,964	60,464	△101,563	(22,058)	△123,622
II 資 産	74,421,600	13,079,567	2,546,119	9,882,007	5,458,080	105,387,375	(15,543,822)	89,843,553

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、パナマ、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。
4. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年大阪府条例第 131 号)が平成 12 年 6 月 9 日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の 38.56%から 37.98%に変更しております。この変更により、連結合計で資産は 7,330 百万円減少しておりますが、この影響は日本によるものであります。
5. 当行及び国内連結子会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常費用および経常損失は日本について 7,732 百万円、北米について 11 百万円それぞれ減少し、欧州・中近東について 133 百万円、アジア・オセアニアについて 2 百万円それぞれ増加しております。
6. 当行及び国内連結子会社は、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は日本について 176,321 百万円、欧州・中近東について 0 百万円、アジア・オセアニアについて 2,515 百万円それぞれ減少しております。
7. マクロヘッジのリスク調整手段となるデリバティブ取引に係る損益は、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、当連結会

計年度からこれらの損益を科目毎に純額で表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常収益及び経常費用は日本について 259,604 百万円、北米について 177,931 百万円、欧州・中近東について 28,930 百万円、アジア・オセアニアについて 14,721 百万円それぞれ減少しております。

3. 海外経常収益

(金額単位:百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	1,230,492	2,607,823	% 47.1
前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	1,328,443	2,913,114	% 45.6

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を、比率は小数点第2位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に替えて、海外経常収益を記載しております。
3. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,220,169	△ 1,198

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
外国債券	37,606	40,237	2,631	2,712	80
その他	276,722	276,722	-	-	-
合計	314,328	316,959	2,631	2,712	80

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
国内株式	4,344,388	4,826,124	481,735	761,786	280,050
国内債券	8,664,167	8,720,973	56,805	57,841	1,035
国債	7,765,612	7,803,032	37,420	38,114	694
地方債	187,495	193,544	6,048	6,049	0
社債	711,059	724,396	13,336	13,677	340
外国株式	6,448	24,270	17,821	18,046	225
外国債券	3,204,681	3,224,456	19,775	32,510	12,734
その他	407,152	394,790	△ 12,362	1,506	13,868
合計	16,626,839	17,190,615	563,776	871,691	307,915

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,243,544	265,952	72,218

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	時価	連結貸借 対照表計上額
満期保有目的の債券		
外国債券		29,910
その他有価証券		
国内株式	189,077	
外国株式	8,624	
地方債	47,785	
社債	201,746	
その他の国内証券	26,369	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,125,561	2,808,149	1,035,783	1,010
国債	5,028,069	1,858,055	916,907	-
地方債	3,245	162,850	75,233	-
社債	94,247	787,243	43,642	1,010
外国債券	233,265	1,510,811	904,993	644,233
その他	281,960	92,286	82,059	62,681
合計	5,640,787	4,411,247	2,022,836	707,925

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	208,021	△ 440

2. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
運用目的及び満期保有 目的以外の金銭の信託	107,423	107,423	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
評価差額	563,776
その他有価証券	563,776
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	-
繰延税金負債	△ 222,295
評価差額金(持分相当額調整前)	341,480
少数株主持分相当額	△ 1,227
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 1,287
評価差額金	338,965

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 東京三菱銀行

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売 建	9,924,119	1,330,217	△ 78,508	△ 78,508
		買 建	11,586,662	1,593,247	70,875	70,875
	金利オプション	売 建	4,949,268	7,955	△ 5,837	1,306
		買 建	5,307,916	23,784	8,993	△ 2,794
店頭	金利先渡契約	売 建	201,257	1,333	△ 97	△ 97
		買 建	190,629	42,136	△ 909	△ 909
	金利スワップ	受取固定・支払変動	107,884,905	72,763,566	3,134,354	3,134,354
		受取変動・支払固定	109,868,428	72,275,264	△ 3,030,440	△ 3,030,440
		受取変動・支払変動	4,959,088	4,126,606	△ 3,101	△ 3,101
		受取固定・支払固定	289,172	176,939	△ 580	△ 580
	その他	売 建	6,852,181	4,302,118	△ 76,728	△ 15,698
		買 建	5,441,967	3,896,238	77,965	21,425
合 計				95,987	95,831	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	9,113,735	6,485,701	△ 69,595	△ 69,595

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	3,426,474	△ 96,040	△ 96,040

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものは、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位:百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	790
		買 建	1,314
店頭	為替予約	売 建	32,075,483
		買 建	32,681,364
	通貨オプション	売 建	4,121,803
		買 建	4,003,254

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	売 建	166,279	-	2,112	2,112
		買 建	6,134	-	37	37
	株式指数 オプション	売 建	6,692	-	△ 37	20
		買 建	8,512	-	232	53
店頭	有価証券店頭 オプション	売 建	223,122	104,338	△ 42,827	△ 15,309
		買 建	231,491	102,129	39,008	10,718
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	2,422	-	△ 95	△ 95
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	11,782	4,260	379	379
合 計					△ 1,190	△ 2,084

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	451,602	20,390	△ 618	△ 618
		買 建	425,757	12,045	△ 18	△ 18
	債券先物 オプション	売 建	493,731	-	△ 982	50
		買 建	228,111	14,811	521	△ 4
店頭	債券店頭 オプション	売 建	105,600	-	△ 733	119
		買 建	25,785	-	78	10
合 計					△ 1,754	△ 461

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	商品先物	売 建	2,631	326	220	220
		買 建	5,193	2,415	△ 196	△ 196
	商品オプション	売 建	2,883	-	△ 296	4
		買 建	2,003	-	56	△ 56
店頭	商品スワップ	商品指数変化率受取・短期変動金利支払	166,734	58,269	△ 3,163	△ 3,163
		短期変動金利受取・商品指数変化率支払	154,168	42,168	△ 7,786	△ 7,786
	商品オプション	売 建	64,758	6,506	△ 3,332	△ 140
		買 建	77,370	9,992	4,681	△ 943
合 計				△ 9,817	△ 12,063	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ

(単位:百万円)

区分	種 類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売 建	373,649	307,792	76,186	76,186
		買 建	534,175	373,215	3,232	3,232
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	130,297	16,837	△ 938	△ 938
合 計				78,480	78,480	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位:百万円)

区分	種 類		当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	ウェザール・デリバティブ	売 建	146	-	8	12
		買 建	-	-	-	-
合 計				8	12	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 東京三菱銀行

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類		前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売 建	9,755,022	2,072,999	△ 114,462	△ 114,462
		買 建	13,206,478	1,338,032	131,273	131,273
	金利オプション	売 建	2,792,470	-	△ 3,763	△ 2,048
		買 建	4,200,254	-	3,908	43
店頭	金利先渡契約	売 建	1,071,915	48,131	2,175	2,175
		買 建	1,236,504	79,117	△ 1,168	△ 1,168
	金利スワップ	受取固定・支払変動	99,836,810	69,022,923	2,985,647	2,985,647
		受取変動・支払固定	104,487,426	67,620,562	△ 2,981,802	△ 2,981,802
		受取変動・支払変動	3,700,009	2,946,613	△ 5,223	△ 5,223
		受取固定・支払固定	378,173	251,476	2,082	2,082
	その他	売 建	8,692,009	5,583,086	△ 78,427	△ 23,023
		買 建	7,441,014	4,909,286	74,837	31,657
合 計				15,076	25,151	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時 価		評価損益
店頭	通貨スワップ	7,811,585	6,017,518	△ 56,382	△ 56,382	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. いわゆる「新外為経理基準」に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	1,920,411	14,654	14,654

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものは、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位:百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	1,152
		買 建	8,928
店頭	為替予約	売 建	29,977,073
		買 建	31,466,330
	通貨オプション	売 建	3,084,445
		買 建	3,131,766

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類		前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	売 建	78,021	-	△ 384	△ 384
		買 建	13,675	-	△ 159	△ 159
	株式指数 オプション	売 建	8,415	-	△ 168	14
		買 建	8,284	-	222	△ 8
店頭	有価証券店頭 オプション	売 建	185,076	95,855	△ 36,432	△ 28,413
		買 建	217,067	103,784	34,382	26,692
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	24,972	1,000	2,908	2,908
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	15,016	4,972	404	404
合 計					775	1,053

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類		前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	1,113,454	339,934	△ 1,115	△ 1,115
		買 建	752,126	13,583	216	216
	債券先物 オプション	売 建	351,162	17,862	△ 1,689	△ 98
		買 建	124,239	11,889	474	6
店頭	債券店頭 オプション	売 建	336,850	-	△ 1,109	△ 96
		買 建	316,400	-	1,705	584
合 計					△ 1,517	△ 502

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類		前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	商品先物	売 建	3,039	1,038	195	195
		買 建	6,962	940	△ 489	△ 489
	商品オプション	売 建	815	-	△ 8	24
		買 建	1,359	-	107	27
店頭	商品スワップ	商品指数変化率受取・短期変動金利支払	121,148	31,017	△ 1,133	△ 1,133
		短期変動金利受取・商品指数変化率支払	94,318	25,905	△ 1,698	△ 1,698
	商品オプション	売 建	104,117	9,812	△ 16,540	△ 13,821
		買 建	114,033	14,884	18,096	13,998
合 計					△ 1,471	△ 2,897

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種 類		前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売 建	271,163	265,946	28,200	28,200
		買 建	470,295	344,329	2,660	2,660
	その他	売 建	1,350	-	625	625
		買 建	138,297	44,654	4,698	4,698
合 計					36,184	36,184

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等
該当ありません。

（２）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の近親者	山田 和江	-	なし	資金の貸付	-	貸出金	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、1ヵ月毎元利均等返済であります。
なお、担保として不動産に抵当権を設定しております。

（３）子会社等
該当ありません。

（４）兄弟会社等
該当ありません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 三菱東京フィナンシャル・グループ
(株式会社東京三菱銀行分)

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8306

(URL <http://www.mtfg.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 財務政策部 主計室長
氏名 山口 勝美

TEL(03)3240-8153

責任者役職名 株式会社東京三菱銀行 総合企画室次長
氏名 片山 直樹

TEL(03)3240-1111

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

単元株制度採用の有無 有
(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,908,206	(△ 10.9)	△ 334,888	(-)	△ 225,228	(-)
13年3月期	2,141,230	(△ 30.7)	△ 238,526	(-)	△ 174,149	(-)

	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	経常収支率	預金残高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率		
	円	円	%	%	百万円
14年3月期	△ 49 61	-	△ 9.3	117.5	45,342,053
13年3月期	△ 38 68	-	△ 6.6	111.1	42,568,813

(注)①期中平均株式数 14年3月期 普通株式 4,675,455,388 株 優先株式 81,400,000 株

13年3月期 普通株式 4,675,455,546 株 優先株式 81,400,000 株

②会計処理の方法の変更 有

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (14年3月中間期より持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループに対して配当を行うものであります。)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
14年3月期 (普通株式)	13	71	10	71	3	00	64,100	-	2.9
(優先株式)	82	50	41	25	41	25	6,715	-	
13年3月期 (普通株式)	8	50	4	25	4	25	39,741	-	1.4
(優先株式)	82	50	41	25	41	25	6,715	-	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)	
	百万円	百万円	%	円	銭	%
14年3月期	73,566,442	2,449,669	3.3	471	71	(速報値) 10.37
13年3月期	78,186,680	3,046,448	3.9	599	35	11.28

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 普通株式 4,675,455,546 株 優先株式 81,400,000 株

13年3月期 普通株式 4,675,455,546 株 優先株式 81,400,000 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

業績予想については、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの「平成14年3月期決算短信(連結)」をご参照願います。

「14年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^*}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}^*}$$

* 14年3月期より自己株式を除く

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	5,696,030	6,999,993	1,303,963
一 口 一	1,380,060	1,401,518	21,458
買 入 現 金 先 勘 定	540,524	1,686,707	1,146,182
買 入 金 取 引 債 権	335,939	249,353	86,585
特 定 取 引 債 権	5,185,275	3,959,920	1,225,355
金 銭 の 信 託	294,979	281,075	13,903
有 価 証 券	16,309,350	17,520,047	1,210,697
投 資 損 失 引 当 金	1,846	1,798	48
貸 出 金	35,620,817	34,433,824	1,186,992
外 国 為 替 資 産	582,649	825,461	242,811
そ の 他 の 資 産	2,096,755	5,235,115	3,138,359
動 産	669,558	690,188	20,630
債 券 繰 延 資 産	97	1,459	1,362
繰 延 税 金 資 産	745,722	480,036	265,685
支 払 承 諾 見 返 金	5,146,363	5,418,510	272,146
貸 倒 引 当 金	1,035,833	994,734	41,098
資 産 の 部 合 計	73,566,442	78,186,680	4,620,237
(負 債 の 部)			
預 讓 渡 性 預 金	45,342,053	42,568,813	2,773,239
債 券	1,872,416	2,564,373	691,956
一 マ ネ 一	2,275,870	3,416,198	1,140,327
売 入 現 金 先 勘 定	2,496,057	2,233,202	262,855
売 入 渡 手 形	2,295,548	4,504,356	2,208,807
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,080,800	705,100	375,700
特 定 取 引 負 債	136,000	150,000	14,000
借 入 用 為 替 債 権	1,427,199	2,335,280	908,080
外 国 為 替 債 権	1,851,276	2,074,858	223,582
社 会 為 替 債 権	491,911	409,180	82,731
社 会 為 替 債 権	1,795,390	1,214,160	581,230
転 換 社 債 債 権	201,437	201,437	-
そ の 他 の 負 債	4,556,951	7,073,464	2,516,512
賞 与 引 当 金	7,176	-	7,176
退 職 給 付 引 当 金	4,779	122,123	117,343
債 権 売 却 損 失 引 当 金	7,233	18,946	11,712
特 別 法 上 の 引 当 金	58	58	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	128,249	130,169	1,919
支 払 承 諾	5,146,363	5,418,510	272,146
負 債 の 部 合 計	71,116,773	75,140,232	4,023,458
(資 本 の 部)			
資 本	785,969	785,969	-
法 定 準 備 金	785,969	775,024	10,945
再 評 価 差 額 金	209,427	212,561	3,134
剰 余 金	628,298	937,998	309,699
任 意 積 立 金	881,916	1,070,445	188,529
当 期 未 処 理 損 失	253,617	132,447	121,170
当 期 損 失	225,228	174,149	51,079
評 価 差 額 金	40,004	334,894	294,890
資 本 の 部 合 計	2,449,669	3,046,448	596,778
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	73,566,442	78,186,680	4,620,237

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	1,908,206	2,141,230	233,024
資 金 運 用 収 益	1,403,101	1,535,504	132,403
(うち貸出金利息)	(761,666)	(915,106)	(153,440)
(うち有価証券利息配当金)	(232,476)	(235,829)	(3,352)
役 務 取 引 等 収 益	182,855	170,400	12,455
特 定 取 引 収 益	41,148	61,276	20,127
そ の 他 業 務 収 益	159,736	179,723	19,987
そ の 他 経 常 収 益	121,364	194,326	72,961
経 常 費 用	2,243,094	2,379,757	136,663
資 金 調 達 費 用	718,122	959,228	241,106
(うち預金利息)	(328,322)	(581,977)	(253,654)
(うち債券利息)	(18,926)	(29,452)	(10,526)
(うち債券発行差金償却)	(1,670)	(2,842)	(1,172)
役 務 取 引 等 費 用	52,323	51,210	1,112
そ の 他 業 務 費 用	68,648	73,274	4,626
営 業 経 費	517,442	499,819	17,623
そ の 他 経 常 費 用	886,558	796,225	90,333
経 常 損 失	334,888	238,526	96,361
特 別 利 益	34,814	25,723	9,091
特 別 損 失	17,360	12,594	4,766
税 引 前 当 期 損 失	317,433	225,398	92,035
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,236	69,899	77,135
法 人 税 等 調 整 額	84,968	121,148	36,179
当 期 損 失	225,228	174,149	51,079
前 期 繰 越 利 益	28,153	64,399	36,245
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,134	5,176	2,041
中 間 配 当 額	53,431	23,228	30,203
利 益 準 備 金 積 立 額	6,245	4,645	1,599
当 期 未 処 理 損 失	253,617	132,447	121,170

比較利益処分計算書案

株式会社東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
当 期 未 処 理 損 失	253,617	132,447	121,170
任 意 積 立 金 取 崩 額	289,008	188,530	100,477
海外投資等損失準備金取崩額	8	30	22
別 途 積 立 金 取 崩 額	289,000	188,500	100,500
計	35,390	56,082	20,692
利 益 処 分 額	17,384	27,929	10,545
利 益 準 備 金		4,700	4,700
第一回第一種優先株式配当金	3,357	3,357	
	(1株につき41円25銭)	(1株につき41円25銭)	
普 通 株 式 配 当 金	14,026	19,870	5,844
	(1株につき3円)	(1株につき4円25銭)	
任 意 積 立 金		1	1
海外投資等損失準備金		1	1
次 期 繰 越 利 益	18,006	28,153	10,147

第6期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

株式会社東京三菱銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	5,696,030	預金	45,342,053
現金	729,752	当座預金	2,655,814
預け	4,966,277	普通預金	16,926,406
コ－ル	1,380,060	貯蓄預金	947,674
先勤	540,524	通知預金	1,255,748
買入金債権	335,939	定期預金	19,838,390
特定取引資産	5,185,275	定期積金	1
商品有価証券	1,116,655	その他の預金	3,718,018
商品有価証券派生商品	89	譲渡性預金	1,872,416
特定取引有価証券	80,658	債券発行高	2,275,870
特定取引有価証券派生商品	3	債権	2,275,870
特定金融派生商品	1,474,089	コールマネー	2,496,057
その他の特定取引資産	2,513,780	売現先勤	2,295,548
金銭の信託	294,979	売渡手形	1,080,800
有価証券	16,309,350	コマ－シャル・ペーパー	136,000
国債	7,544,848	特定取引負債	1,427,199
地方債	423,210	特定取引売付債券	5,789
社債	1,160,750	特定取引有価証券派生商品	470
株式	3,912,283	特定金融派生商品	1,420,939
その他の証券	3,268,256	借用金	1,851,276
投資損失引当金	△ 1,846	再割引手形	32,021
貸出	35,620,817	借入金	1,819,254
割引手形	563,224	外国為替	491,911
手形貸付	4,440,666	外国他店預り	461,568
証書貸付	22,792,348	外国他店借	5,766
当座貸	7,824,577	売渡外国為替	6,574
外国為替	582,649	未払外国為替	18,002
外国他店預け	29,396	社債	1,795,390
外国他店貸	27,023	転換社債	201,437
買入外国為替	396,480	その他の負債	4,556,951
取立外国為替	129,749	未決済為替借	11,546
その他の資産	2,096,755	未払法人税等	12,720
未決済為替貸	26,976	未払費用	157,145
未払費用	18,289	前受収益	21,715
未収収益	172,753	従業員預り金	52,082
先物取引差入証拠金	8,036	先物取引受入証拠金	1,206
先物取引差金勘定	22,716	先物取引差金勘定	9,289
保管有価証券等	986	金融派生商品	351,515
金融派生商品	531,453	繰延ヘッジ利益	361,849
繰延ヘッジ損失	303,649	債券貸借取引受入担保金	2,145,338
債券貸借取引差入担保金	559,991	特定取引未払金	991,774
社債発行差金	189	その他の負債	440,766
その他の資産	451,712	賞与引当金	7,176
不動産	669,558	退職給付引当金	4,779
土地建物	604,272	債権売却損失引当金	7,233
建設仮払金	2,131	特別法上の引当金	58
保証金権利金	63,154	金融先物取引責任準備金	58
債券繰延資産	97	再評価に係る繰延税金負債	128,249
債券発行差金	97	支払承	5,146,363
繰延税金資産	745,722	負債の部合計	71,116,773
支払承諾見返	5,146,363	(資本の部)	
貸倒引当金	△ 1,035,833	資本金	785,969
		法定準備金	785,969
		資本準備金	595,925
		利益準備金	190,044
		再評価差額金	209,427
		剰余金	628,298
		任意積立金	881,916
		海外投資等損失準備金	87
		行員退職手当基金	2,432
		優先株式消却積立金	244,200
		別途積立金	635,196
		当期末処理損失	253,617
		当期損	225,228
		評価差額金	40,004
		資本の部合計	2,449,669
資産の部合計	73,566,442	負債及び資本の部合計	73,566,442

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 2. 及び 3. と同じ方法によっております。

- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。

電子計算機の耐用年数については、従来 6 年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く。)は 4 年、その他のものは 5 年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税引前当期損失はそれぞれ 1,536 百万円増加しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	35 年～50 年
動 産	2 年～20 年

- 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5 年)に対応して定額法により償却しております。

- 債券繰延資産、社債発行差金及び社債発行費は、次のとおり処理しております。

割引債券の債券発行差金及び社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

債券発行費用及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

- 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、前年度は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(平成 12 年 4 月 10 日 日本公認会計士協会)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、業種別監査委員会報告第 20 号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 14 日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第 20 号」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(平成 11 年 10 月 22 日 企業会計審議会))を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワッ

ブ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。)については、業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という。)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む。)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 709,558 百万円であります。

11. 投資損失引当金は、時価のない債券及び子会社・子法人等株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)により、当期から「賞与引当金」として表示しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
--------	---

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

14. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年2月15日 日本公認会計士協会)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、リスク調整手段となるデリバティブ取引については、同報告に定めるマクロヘッジに関する暫定的な会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、従来は「その他の資産」に計上し 5 年間で均等償却を行ってまいりましたが、当期より発生した営業年度の費用に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ 5,408 百万円増加しております。

18. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第 82 条の規定に基づく準備金であります。

19. 子会社の株式及び出資総額 661,978 百万円

20. 支配株主に対する金銭債権総額 92 百万円

21. 支配株主に対する金銭債務総額 204,423 百万円

22. 子会社に対する金銭債権総額 805,455 百万円

23. 子会社に対する金銭債務総額 1,490,360 百万円

24. 動産不動産の減価償却累計額 387,870 百万円

25. 動産不動産の圧縮記帳額 47,601 百万円

26. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

27. 貸出金のうち、破綻先債権額は 89,583 百万円、延滞債権額は 1,427,183 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

28. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 16,062 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

29. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,520,227 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

30. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,053,056 百万円であります。

なお、27. から 30. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

31. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は 959,705 百万円であります。

32. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	7,319 百万円
有価証券	1,449,145 百万円
貸出金	538,593 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	730,000 百万円
売渡手形	1,080,800 百万円
支払承諾	7,319 百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金 241,848 百万円、買入金銭債権 35,054 百万円、特定取引資産 906 百万円、有価証券 3,219,288 百万円及び貸出金 39,762 百万円を差し入れております。また、売現先取引により買戻し条件付で売却した特定取引資産は 1,257,113 百万円、有価証券は 785,302 百万円であり、対応する売現先勘定は 2,069,332 百万円であります。

また、子会社が行う保証の担保として、貸出金 287 百万円を差し入れております。

33. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める
「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために
国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 118,102 百万円

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,534,749 百万円が含まれております。

35. 社債には、劣後特約付社債 418,500 百万円が含まれております。

36. 1 株当たりの当期損失 49 円 60 銭

37. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、47,841 百万円であります。

38. 売買目的有価証券以外の市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取

得原価に比べて著しく下落したものについては、当期末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理しております。「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

39. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。以下42.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	3,711,094百万円
当期の損益に含まれた評価差額	△926百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	268,837百万円	268,823百万円	△14百万円	0百万円	15百万円
外国債券	14,090	14,076	△14	0	15
その他	254,746	254,746	—	—	—

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	213,482百万円	619,219百万円	405,736百万円
関連法人等株式	58,372	60,660	2,288
合計	271,855	679,880	408,025

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,550,728百万円	3,614,901百万円	64,173百万円	431,764百万円	367,590百万円
債券	8,808,940	8,847,927	38,986	42,084	3,097
国債	7,517,868	7,544,848	26,980	27,345	364
地方債	371,442	377,922	6,480	6,619	139
社債	919,630	925,155	5,525	8,119	2,593
その他	3,060,089	3,021,431	△38,657	32,125	70,783
外国株式	4,615	22,752	18,137	18,148	10
外国債券	2,415,345	2,374,533	△40,811	9,950	50,762
その他	640,128	624,145	△15,983	4,026	20,009
合計	15,419,757	15,484,259	64,501	505,973	441,472

なお、上記の評価差額に繰延税金負債24,497百万円を控除した額40,004百万円が、「評価差額金」に含まれております。

40. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
24,667,842百万円	159,297百万円	240,366百万円

41. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
外国債券	11,392百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	465,014百万円
関連法人等株式	10,437百万円
その他有価証券	
国内株式	72,249百万円
地方債	45,287百万円
社債	235,595百万円

42. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,372,211百万円	5,275,512百万円	480,090百万円	995百万円
国債	3,253,051	3,960,729	331,067	—
地方債	5,002	336,031	82,176	—
社債	114,157	978,751	66,846	995
その他	726,763	1,301,993	504,497	474,856
外国債券	453,944	1,121,530	472,128	356,090
その他	272,819	180,462	32,368	118,766
合計	4,098,974	6,577,505	984,587	475,851

43. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託				
	貸借対照表計上額		219,026百万円	
	当期の損益に含まれた評価差額		3,338百万円	
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託				
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
75,952百万円	75,952百万円	—	—	—

44. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引有価証券」に合計2,002,445百万円含まれております。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、担保に差し入れている有価証券は745,000百万円、再貸付に供している有価証券は398,530百万円、当期末に当該処分をせずに所有しているものは934,713百万円であります。なお、従来はこれらの有価証券を「保管有価証券等」、「借入商品債券」、「借入特定取引有価証券」及び「借入有価証券」に計上しておりましたが、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）の改正に伴い、当期よりこれを注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ2,078,243百万円減少しております。

また、賃貸借契約により受け入れている有価証券及び融資等に関連して受け入れている商業手形等があり、これらについては担保の差入等という自由処分権があります。

45. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,578,815百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

46. 当期末における退職給付引当金(及び前払年金費用)並びに同引当金と相殺(又は前払年金費用に加算)されている退職給付信託における年金資産(未認識数理計算上の差異を除く)は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	その他年金	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	△55,970百万円	△38,677百万円	△4,779百万円	△99,428百万円
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	—	—	33	33
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	56,002	60,100	—	116,102
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	—	—	△4,779	△4,779
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算後)	31	21,422	33	21,488

当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△719,952百万円
年金資産(時価)	531,593
未積立退職給付債務	△188,359
会計基準変更時差異の未処理額	39,048
未認識数理計算上の差異	175,964
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,944
貸借対照表計上額の純額	16,708
前払年金費用	21,488
退職給付引当金	△4,779

47. 市場価格のある株式の配当金については、従来は発行会社の株主総会、取締役会、その他決定権限を有する機関において配当に関する決議があった日の属する営業年度に計上しておりましたが、当期より各銘柄の配当落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積り計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ18,580百万円減少しております。

48. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金7,322百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとしたことではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前期が13,962百万円、当期が14,642百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」が前期は6,640百万円減少しております。当期については影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は69,534百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、11,616百万円減少し、「再評価差額金」及び「評価差額金」は、それぞれ11,616百万円、2,218百万円増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとしたことではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、2,438百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。「法人税、住民税、及び事業税」については影響ありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は11,724百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、1,958百万円減少し、「再評価差額金」及び「評価差額金」は、それぞれ1,958百万円、374百万円増加しております。

第6期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで) 損益計算書

株式会社東京三菱銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,908,206
資金運用収益	1,403,101
貸出金利息	761,666
有価証券利息配当	232,476
コールローン利息	10,523
買入現先利息	9,986
買入手形利息	55
預け金利息	169,270
金スワップ受入利息	141,184
その他の受入利息	77,937
役員取引等収益	182,855
受入為替手数料	78,216
その他の役員収益	104,639
特定取引収益	41,148
商品有価証券収益	197
特定取引有価証券収益	3,046
特定金融派生商品収益	36,550
その他の特定取引収益	1,354
その他の業務収益	159,736
外国為替売買益	61,369
外国債等債券売却益	90,083
金融派生商品収益	7,717
その他の業務収益	566
その他の経常収益	121,364
株式等売却益	74,094
金銭の信託運用益	2,925
その他の経常収益	44,344
経常費用	2,243,094
資金調達費用	718,122
預借金利息	328,322
債券発行金利	18,926
債券発行差金償却	1,670
譲渡性預金利息	17,980
コールマネー利息	10,117
売入現先利息	36,964
売渡手形利息	105
コマーシャル・ペーパー利息	64
借入金利息	56,152
社債発行金利	36,917
社債発行差金償却	22
転換社債利息	7,549
その他の支払利息	203,328
役員取引等費用	52,323
支払為替手数料	15,152
その他の役員費用	37,170
その他の業務費用	68,648
債券発行費用償却	264
外国債等債券売却損	60,343
国債等債券償却	2,185
社債発行費用償却	1,653
金融派生商品費用	2,186
その他の業務費用	2,013
営業経常費用	517,442
その他の経常費用	886,558
貸倒引当金繰入額	249,599
貸出金償却	176,782
株式等売却損	180,023
株式等償却	181,264
金銭の信託運用損	5,409
その他の経常費用	93,478
経常損失	334,888

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	34,814
動 産 不 動 産 処 分 益	709
償 却 債 権 取 立 益	33,101
そ の 他 の 特 別 利 益	1,004
特 別 損 失	17,360
動 産 不 動 産 処 分 損 失	11,440
そ の 他 の 特 別 損 失	5,920
税 引 前 当 期 損 失	317,433
還 付 法 人 税 等	7,236
法 人 税 等 調 整	△ 84,968
当 期 繰 越 損 失	225,228
前 期 繰 越 利 益	28,153
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,134
中 間 配 当 額	53,431
利 益 準 備 金 積 立 額	6,245
当 期 未 処 理 損 失	253,617

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 支配株主との取引による収益総額	35百万円
支配株主との取引による費用総額	10,320百万円
3. 子会社との取引による収益総額	34,318百万円
子会社との取引による費用総額	104,155百万円

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他の経常収益」には、退職給付信託設定益17,983百万円を含んでおります。

6. 「その他の経常費用」には貸出債権等の売却に係る損失42,631百万円を含んでおります。

7. 「その他の特別利益」は、投資損失引当金の戻入益であります。

8. 「その他の特別損失」は、所有不動産の時価下落に伴う評価減であります。

第6期 利益処分計算書案

株式会社東京三菱銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	253,617,793,750
任 意 積 立 金 取 崩 額	289,008,293,439
海外投資等損失準備金取崩額	8,293,439
別 途 積 立 金 取 崩 額	289,000,000,000
計	35,390,499,689
利 益 処 分 額	17,384,116,638
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき41円25銭)	3,357,750,000
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき3円)	14,026,366,638
次 期 繰 越 利 益	18,006,383,051



平成13年度
決算説明資料

株式会社 東京三菱銀行

【目 次】

平成13年度決算の概況	1
1. 損益状況	連・単 1、2
2. 業務純益	単 3
3. 利鞘	単 3
4. 有価証券関係損益	単 3
5. 有価証券の評価損益	4
(1) 有価証券の評価基準	連・単 4
(2) 評価損益	連・単 4
6. 自己資本比率(国際統一基準)	連 5
7. ROE	単 5
貸出金等の状況	6
1. リスク管理債権の状況	連・単 6
2. リスク管理債権のセグメント情報	7
(1) 地域別セグメント情報	連 7
(2) 業種別セグメント情報	連 7
3. 貸倒引当金等の状況	連・単 8
4. リスク管理債権に対する引当率	連・単 8
5. 金融再生法開示債権	単 9
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単 9
7. 不良債権のオフバランス化の実績	単 10、11
8. 業種別貸出状況等	12
(1) 業種別貸出金	単 12
(2) 消費者ローン残高	単 12
(3) 中小企業等貸出	単 12
9. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高	単 13
(2) アジア向け貸出金	単 13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単 13
(4) ロシア向け貸出金	単 13
10. 預金、貸出金の残高	単 14
11. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	単 14
12. 従業員数	単 14
13. 店舗数・駐在員事務所数	単 14
14. 退職給付関連	15
(1) 退職給付債務残高	連・単 15
(2) 退職給付費用	連・単 15
15. 平成14年度業績予想	連・単 16

I 平成13年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

	13年度		12年度
		前年比	
業務粗利益	950,449	82,596	867,853
国内業務粗利益	540,401	20,381	560,782
資金利益	452,805	3,340	456,146
役務取引等利益	64,402	10,299	54,102
特定取引利益	13,895	12,040	25,936
その他業務利益	9,297	15,299	24,597
うち国債等債券売却損益等	11,572	14,732	26,304
国際業務粗利益	410,048	102,978	307,070
資金利益	234,875	110,083	124,791
役務取引等利益	66,130	1,043	65,086
特定取引利益	27,252	8,087	35,340
その他業務利益	81,790	61	81,851
うち国債等債券売却損益等	14,543	2,654	11,889
営業費	487,133	8,277	478,856
人件費	189,135	625	189,761
物件費	272,543	6,777	265,765
税金	25,455	2,125	23,329
業務純益(一般貸引繰入前)	463,316	74,319	388,997
一般貸倒引当金繰入額	20,998	94,038	115,036
業務純益	442,318	168,357	273,960
臨時損益(△は費用)	777,206	264,718	512,487
与信関係費用	463,835	24,829	439,005
貸出金償却	176,782	20,629	156,153
個別貸倒引当金繰入額	216,972	30,817	247,789
バルクセール売却損等	17,270	4,608	21,879
特定海外債権引当勘定繰入額	13,954	13,399	555
関連ノンバンク支援損	7,932	2,296	5,636
その他の債権売却損等	30,923	23,932	6,991
株式等関係損益	287,193	238,177	49,015
株式売却益	74,094	86,361	160,456
株式等売却損	180,023	162,877	17,146
株式等償却・投資損失引当金繰入額	181,264	11,061	192,326
その他の臨時損益	26,177	1,711	24,465
経常損失	334,888	96,361	238,526
特別損益	17,454	4,325	13,128
うち動産不動産処分損益	10,731	130	10,600
うち償却債権取立益	33,101	8,778	24,322
税引前当期損失	317,433	92,035	225,398
法人税、住民税及び事業税	7,236	77,135	69,899
法人税等調整額	84,968	36,179	121,148
当期損失	225,228	51,079	174,149

【連結】

(単位 百万円)

	13年度		12年度
		前年比	
連結粗利益	1,396,912	101,950	1,294,962
資金利益	923,159	139,547	783,611
信託報酬	22,064	13,007	35,071
うち信託勘定償却	-	5,611	5,611
役務取引等利益	294,372	27,530	266,841
特定取引利益	51,808	42,572	94,381
その他業務利益	105,507	9,548	115,056
営業費	781,855	31,133	750,721
連結業務純益(信託勘定償却・一般貸引繰入前)	615,057	65,205	549,851
一般貸倒引当金繰入額	24,345	89,465	113,811
連結業務純益	590,711	160,282	430,429
臨時損益(△は費用)	776,605	222,553	554,051
与信関係費用	564,810	15,893	548,916
貸出金償却	236,086	29,004	207,081
個別貸倒引当金繰入額	265,586	44,525	310,112
共同債権買取機構関連費用	5,988	2,444	3,543
特定海外債権引当勘定繰入額	13,954	13,311	643
その他の与信関係費用	43,194	15,659	27,535
株式等関係損益	199,409	251,214	51,805
うち株式等償却	88,544	13,269	101,814
持分法による投資損益	11,505	8,846	20,351
その他の臨時損益	880	35,708	36,588
経常損失	185,893	62,270	123,622
特別損益	131,911	116,689	15,222
税金等調整前当期純損失	53,981	54,418	108,400
法人税、住民税及び事業税	30,771	74,169	104,941
法人税等調整額	147,344	54,465	92,879
少数株主利益	18,681	165	18,515
当期純利益(損失)	43,909	182,887	138,978

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 子会社一般貸倒引当金繰入額
- 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

	14年3月末		13年3月末
		13年3月末比	
連結子会社数	151	3	154
持分法適用会社数	26	1	25

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	13年度	12年度比	
		12年度	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	463,316	74,319	388,997
職員一人当たり (千円)	24,747	4,693	20,053
(2) 業務純益	442,318	168,357	273,960
職員一人当たり (千円)	23,625	9,502	14,123

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	13年度	12年度比	
		12年度	
(1) 資金運用利回 (A)	2.39	0.13	2.52
(イ) 貸出金利回	2.21	0.39	2.61
(ロ) 有価証券利回	1.56	0.17	1.38
(2) 資金調達原価 (B)	2.04	0.35	2.39
(イ) 預金等利回	0.76	0.58	1.34
(ロ) 外部負債利回	1.54	1.07	2.62
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.21	0.12

(参考) 国内業務部門

(1) 資金運用利回 (A)	1.33	0.06	1.39
(イ) 貸出金利回	1.70	0.14	1.84
(ロ) 有価証券利回	0.84	0.20	0.64
(2) 資金調達原価 (B)	1.06	0.09	1.16
(イ) 預金等利回	0.14	0.10	0.25
(ロ) 外部負債利回	1.06	0.56	1.63
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.03	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	13年度	12年度比	
		12年度	
国債等債券損益	26,116	12,077	38,193
売却益	90,083	1,592	91,675
売却損	60,343	7,603	52,739
償却	2,185	1,461	724
投資損失引当金繰入	1,437	1,419	18

株式等損益	287,193	238,177	49,015
売却益	74,094	86,361	160,456
売却損	180,023	162,877	17,146
償却	181,264	10,048	191,312
投資損失引当金繰入	—	1,013	1,013

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社・関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

(2) 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益		前期比	評価益	評価損	評価損益	
満期保有目的	14	120	0	15	106	108	2
子会社・関連会社株式	408,025	285,341	408,025	-	122,683	168,567	45,883
その他有価証券	64,501	486,430	505,973	441,472	550,931	852,999	302,067
株式	64,173	413,092	431,764	367,590	477,265	752,456	275,190
債券	38,986	17,703	42,084	3,097	56,690	57,704	1,014
その他	38,657	55,634	32,125	70,783	16,976	42,839	25,862
合計	472,512	201,208	914,000	441,487	673,721	1,021,675	347,953
株式	66,461	367,152	434,052	367,590	433,614	754,540	320,926
債券	38,986	17,703	42,084	3,097	56,690	57,704	1,014
その他	367,064	183,647	437,863	70,798	183,417	209,430	26,013

- （注）1. 「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益		前期比	評価益	評価損	評価損益	
満期保有目的	1,424	1,206	1,547	122	2,631	2,712	80
その他有価証券	84,188	479,587	529,303	445,114	563,776	871,691	307,915
株式	65,388	416,347	433,492	368,104	481,735	761,786	280,050
債券	38,984	17,821	42,084	3,100	56,805	57,841	1,035
その他	20,184	45,419	53,725	73,910	25,234	52,064	26,829
合計	85,613	480,793	530,850	445,237	566,407	874,404	307,996
株式	65,388	416,347	433,492	368,104	481,735	761,786	280,050
債券	38,984	17,821	42,084	3,100	56,805	57,841	1,035
その他	18,759	46,625	55,273	74,032	27,866	54,776	26,910

- （注）1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】（単位：億円）

	14年3月末			13年3月末	13年9月末
	[速報値]	13年3月末比	13年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.29%	0.60%	0.16%	9.69%	10.13%
(2) Tier	25,566	584	847	24,982	24,719
(3) Tier	25,566	584	847	24,982	24,719
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	366	2,176	366	2,542	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,518	23	15	1,542	1,534
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	18,503	865	331	19,369	18,835
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)	1,030	32	91	998	1,122
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	50,102	1,136	1,785	48,966	48,316
(6) リスクアセット	486,578	18,611	9,755	505,190	476,823

7. ROE【単体】（単位：%）

	13年度			12年度
		12年度比		
業務純益ベース(注1)	17.39	7.65		9.73
当期利益ベース(注2)	9.26	2.67		6.59

(注1)
$$\frac{(\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

(注2)
$$\frac{(\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・~~後~~）
未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	89,583	4,354	16,013	85,228	73,569
	延滞債権額	1,427,183	54,140	100,061	1,481,324	1,527,245
	3ヶ月以上延滞債権額	16,062	6,859	1,015	22,921	15,046
	貸出条件緩和債権額	1,520,227	84,425	156,468	1,604,652	1,676,695
	合計	3,053,056	141,070	239,500	3,194,127	3,292,557

貸出金残高（未残）	35,620,817	1,186,992	2,361,222	34,433,824	33,259,594
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.00	0.03	0.24	0.22
	延滞債権額	4.00	0.29	0.58	4.30	4.59
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.00	0.06	0.04
	貸出条件緩和債権額	4.26	0.39	0.77	4.66	5.04
	合計	8.57	0.70	1.32	9.27	9.89

【連結】

（単位：百万円）

		14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	113,577	941	23,997	114,519	89,580
	延滞債権額	1,491,691	157,138	121,606	1,648,830	1,613,298
	3ヶ月以上延滞債権額	17,785	7,475	143	25,261	17,642
	貸出条件緩和債権額	1,535,415	97,229	151,474	1,632,644	1,686,889
	合計	3,158,470	262,785	248,940	3,421,255	3,407,410

貸出金残高（未残）	39,994,893	1,110,732	2,524,191	38,884,161	37,470,702
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.01	0.04	0.29	0.23
	延滞債権額	3.72	0.51	0.57	4.24	4.30
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.00	0.06	0.04
	貸出条件緩和債権額	3.83	0.35	0.66	4.19	4.50
	合計	7.89	0.90	1.19	8.79	9.09

2. リスク管理債権のセグメント情報 [速報値]

(1) 地域別セグメント情報 【連結】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
国内	2,842,081	330,271	304,420	3,172,353	3,146,502
海外	316,388	67,486	55,480	248,902	260,908
アジア	115,729	7,792	10,465	107,937	105,264
インドネシア	35,579	2,640	4,301	32,938	31,277
タイ	37,776	13,324	12,798	24,451	24,977
香港	11,386	9,911	8,171	21,298	19,558
その他	30,987	1,738	1,536	29,248	29,450
ロシア	1,688	566	119	2,255	1,807
アメリカ	139,017	33,217	24,960	105,799	114,056
その他	59,953	27,043	20,174	32,909	39,779
合計	3,158,470	262,785	248,940	3,421,255	3,407,410

(2) 業種別セグメント情報 【連結】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
国内	2,842,081	330,271	304,420	3,172,353	3,146,502
製造業	361,563	26,080	15,607	335,483	377,170
建設業	237,446	9,748	148	247,194	237,595
卸売・小売業、飲食店	614,747	54,542	47,162	669,290	661,910
金融・保険業	69,226	100,509	21,417	169,735	90,643
不動産業	876,946	141,345	145,730	1,018,291	1,022,676
サービス業	332,959	53,422	56,374	386,381	389,333
その他	92,347	1,767	10,032	94,115	102,379
消費者	256,844	4,984	7,948	251,859	264,792
海外	316,388	67,486	55,480	248,902	260,908
合計	3,158,470	262,785	248,940	3,421,255	3,407,410

(注)国内・海外は、債務者の居住地により区分しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金合計	1,035,833	41,098	19,850	994,734	1,055,684
一般貸倒引当金	456,867	20,998	2,055	435,869	454,812
個別貸倒引当金	553,043	6,146	38,820	546,897	591,864
特定海外債権引当勘定	25,921	13,954	16,914	11,967	9,007

特定債務者支援引当金	—————	—————	11,646	—————	11,646
------------	-------	-------	--------	-------	--------

債権売却損失引当金	7,233	11,712	4,331	18,946	11,565
-----------	-------	--------	-------	--------	--------

【連結】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金合計	1,259,662	13,281	18,863	1,246,380	1,278,525

債権売却損失引当金	7,233	31,705	4,331	38,938	11,565
-----------	-------	--------	-------	--------	--------

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金 (A)	1,035,833	41,098	19,850	994,734	1,055,684
特定債務者支援引当金 (B)	—————	—————	11,646	—————	11,646
リスク管理債権 (C)	3,053,056	141,070	239,500	3,194,127	3,292,557
引当率 { (A)+(B) } / (C)	33.92	2.78	1.51	31.14	32.41

【連結】

(単位：百万円、%)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
貸倒引当金 (A)	1,259,662	13,281	18,863	1,246,380	1,278,525
リスク管理債権 (B)	3,158,470	262,785	248,940	3,421,255	3,407,410
引当率 (A)/(B)	39.88	3.45	2.36	36.43	37.52

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末			13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	322,345	71,142	46,230	251,202	276,115
危険債権	1,442,061	138,202	148,862	1,580,263	1,590,923
要管理債権	1,536,289	91,284	155,452	1,627,573	1,691,742
合 計 (A)	3,300,695	158,343	258,085	3,459,039	3,558,781

正常債権	38,400,371	768,974	2,550,278	37,631,397	35,850,092
------	------------	---------	-----------	------------	------------

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末			13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
保 全 額 (B)	2,454,033	130,333	106,808	2,323,700	2,560,841
貸倒引当金	764,594	68,958	19,465	695,635	784,059
担保保証等	1,689,439	61,374	87,343	1,628,064	1,776,782

(単位：%)

保 全 率 (B) / (A)	74.34	7.17	2.39	67.17	71.95
-----------------	-------	------	------	-------	-------

7. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 12年度上期以前分(既存分)

①12年度上期以前に破綻懸念先以下(金融再生法基準)となった債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末 (12/9末)	12年度下期末 (13/3末)	13年度上期末 (13/9末)	13年度下期末 (14/3末)	対13年度上期末比 (13/9末～14/3末)
破産更生等債権	2,743	1,443	1,506	1,449	△ 56
危険債権	10,535	9,449	7,584	5,384	△ 2,199
合計	13,278	10,892	9,090	6,834	△ 2,255

(A)

(B)

②13年度下期のオフバランス化の実績 (単位:億円)

	13/9末～14/3末
清算型処理(△)	70
再建型処理(△)	202
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	990
直接償却(△)	535
その他(△)	457
回収・返済等(△)	385
業況改善(△)	72
合計	2,255

(B)

(注)「再建型処理に伴う業況改善」は、13年3月期の公表においては、「その他」に計上しております。

(2) 12年度下期発生分(既存分)

①12年度下期中に新たに破綻懸念先以下(金融再生法基準)となった債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末 (13/3末)	13年度上期末 (13/9末)	13年度下期末 (14/3末)	対13年度上期末比 (13/9末～14/3末)
破産更生等債権	1,068	983	943	△ 39
危険債権	6,353	5,754	4,474	△ 1,279
合計	7,421	6,737	5,418	△ 1,319

(C)

(D)

②13年度下期のオフバランス化の実績 (単位:億円)

	13/9末～14/3末
清算型処理(△)	33
再建型処理(△)	186
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	35
直接償却(△)	222
その他(△)	841
回収・返済等(△)	604
業況改善(△)	236
合計	1,319

(D)

(注)「再建型処理に伴う業況改善」は、13年3月期の公表においては、「その他」に計上しております。

(3) 13年度上期発生分(既存分)

①13年度上期中に新たに破綻懸念先以下(金融再生法基準)となった債権残高 (単位:億円)

	13年度上期末 (13/9末)	13年度下期末 (14/3末)	増減
			(13/9末~14/3末)
破産更生等債権	271	256	△ 14
危険債権	2,570	1,401	△ 1,169
合計	2,842	1,658	△ 1,184

(E)

(F)

②13年度下期のオフバランス化の実績 (単位:億円)

	13/9末~14/3末
清算型処理(△)	72
再建型処理(△)	79
再建型処理に伴う業況改善(△)	77
債権流動化(△)	429
直接償却(△)	181
その他(△)	343
回収・返済等(△)	290
業況改善(△)	52
合計	1,184 (F)

(注)「再建型処理に伴う業況改善」は、13年3月期の公表においては、「その他」に計上しております。

(4) 13年度下期中に新たに破綻懸念先以下(金融再生法基準)となった債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末 (14/3末)
破産更生等債権	573
危険債権	3,159
合計	3,732 (G)

(ご参考)

13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	13年度下期末
破産更生等債権	3,223
危険債権	14,420
合計	17,644 (H=A+C+E+G)

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末			13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,851,195	793,379	1,712,701	29,057,815	28,138,493
製造業	4,593,682	97,359	32,581	4,691,041	4,626,263
農業	17,126	3,933	1,731	21,059	18,857
林業	5,655	133	212	5,522	5,443
漁業	3,057	497	404	2,560	3,461
鉱業	41,121	819	4,862	41,940	36,259
建設業	1,165,458	138,813	40,727	1,304,271	1,206,185
電気・ガス・熱供給・水道業	263,551	9,125	2,609	272,676	266,160
運輸・通信業	1,218,101	108,334	44,398	1,326,435	1,262,499
卸売・小売業、飲食店	4,780,399	483,739	231,396	5,264,138	5,011,795
金融・保険業	2,305,681	235,365	353,924	2,070,316	1,951,757
不動産業	3,644,259	148,221	75,382	3,792,480	3,719,641
サービス業	3,628,467	181,296	65,167	3,809,763	3,693,634
地方公共団体	30,131	11,031	3,320	41,162	33,451
その他	8,154,507	1,740,055	1,851,419	6,414,452	6,303,088
海外店分 および特別国際金融取引勘定	5,769,622	393,612	648,520	5,376,009	5,121,101
合計	35,620,817	1,186,992	2,361,222	34,433,824	33,259,594

(2) 消費者ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末			13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
消費者ローン残高	6,739,877	253,303	252,849	6,486,574	6,487,028
うち住宅ローン残高	6,169,713	310,208	280,456	5,859,505	5,889,257
うちその他ローン残高	570,164	56,905	27,607	627,069	597,771

(3) 中小企業等貸出 【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末			13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
中小企業等貸出残高	18,004,743	797,755	84,459	18,802,499	18,089,203
中小企業等貸出比率	60.3	4.3	3.9	64.7	64.2

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

(単位：百万円、ヶ国)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
債権額	119,967	34,319	55,394	85,648	64,573
対象国数	10	1	2	11	8

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
タイ	256,109	15,320	12,350	240,788	243,759
インドネシア	167,485	6,740	7,718	174,225	159,766
マレーシア	117,754	29,332	35,268	88,422	82,485
フィリピン	74,247	130	4,872	74,377	69,374
韓国	85,491	980	211	86,472	85,280
シンガポール	300,769	25,309	24,090	275,460	276,679
香港	423,007	23,901	42,184	399,105	380,823
中国	239,068	19,076	18,253	219,991	220,815
台湾	35,879	5,044	5,349	40,924	41,229
その他アジア	60,648	5,292	856	65,941	59,792
合計	1,760,462	94,751	140,456	1,665,711	1,620,006

(3) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
アルゼンチン	84,553	5,374	4,609	89,928	89,163
ブラジル	84,013	11,695	553	72,318	84,567
メキシコ	106,978	50,704	29,080	56,274	77,897
カリブ海諸国	326,505	40,610	10,450	367,115	316,054
その他中南米	146,672	10,716	13,819	135,956	132,853
合計	748,724	27,130	48,187	721,593	700,536

(4) ロシア向け貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末	13年3月末比		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比	13年9月末比		
ロシア	4,911	2,656	2,440	2,255	2,471

10. 預金、貸出金の残高【単体】 (単位：百万円)

	14年3月末		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比		
預金（未残）	45,342,053	2,773,239	3,284,125	42,568,813
預金（平残）	43,331,822	1,813,401	1,150,260	41,518,420
貸出金（未残）	35,620,817	1,186,992	2,361,222	34,433,824
貸出金（平残）	34,357,449	681,813	698,318	35,039,263

11. 個人・法人別預金残高（国内店舗）【単体】 (単位：百万円)

	14年3月末		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比		
預金残高	39,637,017	5,470,372	4,016,905	34,166,644
うち個人預金	23,264,417	3,289,530	2,412,180	19,974,887
うち法人その他	16,372,599	2,180,841	1,604,725	14,191,757

12. 従業員数【単体】 (単位：人)

	14年3月末		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比		
従業員数	15,720	836	667	16,556

(注) 従業員数は、インターナショナルトレーニー、嘱託、臨時従業員、海外の現地採用者および執行役員を含んでおりません。

13. 店舗数・駐在員事務所数【単体】 (単位：ヶ店)

	14年3月末		13年3月末	13年9月末
		13年3月末比		
国内	296	16	6	312
本支店	270	9	4	279
出張所・代理店	26	7	2	33
海外	75	1	1	76
支店	44	—	—	44
出張所	14	—	—	14
駐在員事務所	17	1	1	18
国内・海外合計	371	17	7	388

14. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】		(単位：百万円)
		平成14年3月期
退職給付債務残高	(A)	719,952
(割引率)		2.5%
年金資産(時価)	(B)	531,593
未積立退職給付債務	(A-B)	188,359
前払年金費用	(C)	21,488
退職給付引当金	(D)	4,779
要償却残額	(A-B+C-D)	205,067
会計基準変更時差異の未処理額		39,048
未認識数理計算上の差異		175,964
未認識過去勤務債務		9,944

【連結】		(単位：百万円)
		平成14年3月期
退職給付債務残高	(A)	817,158
(割引率) 親会社及び国内連結子会社		2.2～3.0
海外連結子会社		7.25～7.50
年金資産(時価)	(B)	621,309
未積立退職給付債務	(A-B)	195,848
前払年金費用	(C)	36,027
退職給付引当金	(D)	13,017
要償却残額	(A-B+C-D)	218,859
会計基準変更時差異の未処理額		38,675
未認識数理計算上の差異		189,553
未認識過去勤務債務		9,369

(2) 退職給付費用

【単体】		(単位：百万円)
		平成14年3月期
退職給付費用		45,242
勤務費用		16,488
利息費用		19,476
期待運用収益		19,869
過去勤務債務の費用処理額		166
数理計算上の差異の費用処理額		9,112
会計基準変更時差異の費用処理額		13,010
その他		7,190

【連結】		(単位：百万円)
		平成14年3月期
退職給付費用		48,336
勤務費用		20,550
利息費用		24,485
期待運用収益		26,340
過去勤務債務の費用処理額		90
数理計算上の差異の費用処理額		9,028
会計基準変更時差異の費用処理額		12,885
その他		7,818

「その他」には臨時に支給される退職給付であって予め予測できないもの、退職給付引当金を超える退職給付の支払を記載しております。

15 . 平成14年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度 (注)
経常収益	1,950,000	1,908,206
経常利益	5,000	334,888
当期利益	10,000	225,228

業務純益 (一般貸引繰入前)	495,000	463,316
-------------------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度 (注)
経常収益	2,700,000	2,607,823
経常利益	110,000	185,893
当期利益	50,000	43,909

(注)平成13年度の計数は実績値を記載しております。